

【問題提起】第1分科会

地域を守る公共インフラとしての医療・社会保障の在り方を考えよう

- ◇運営委員 塩見 正（京都医労連） 茂原 宗一（長野県厚生連労働組合）
長尾 実（全医労東海北陸地方協） 花澤 直樹（長野県医労連）
吉田 岳彦（北海道医労連）
◇助言者 長友 薫輝（佛教大学教授）

1. 分科会の趣旨

全国で医療機関の縮小、統廃合が全国で急速にすすんでいます。2024年度の病床数適正化支援事業における申請は、診療報酬の抑制による病院経営の悪化を背景に、政府の想定を7.7倍も上り11,278床が廃止されました。さらに政府は、2027年新地域医療構想スタートまでに11万床を減らす計画を立てています。此度の診療報酬改定は、「物価高騰対策及び賃上げを念頭に本体3.09%、ネットで2.22%と30年ぶりの高水準」と報道されていますが、今後の「急性期拠点機能を担う病院」を想定した「急性期病院A・B一般入院基本料」を新設するなど新地域医療構想を推進し、また、生産性向上のためQOL改善を数値化するなど本来医療・社会保障全般にそぐわないアウトカム評価に力点が置かれるなど、医療供給体制の削減を加速したい政府の方針に沿った改定となっており、住み慣れた街で働き働くと私たちの権利と患者・住民の身近に必要な医療にアクセスする権利が根底から奪われようとしています。いま、国民的な世論と運動で押し返すことが急務となっています。

第1分科会では、皆さんからのレポートで患者さんの命と人権を守るとりくみ、地域住民のみなさんと医療機関存続を求める運動や縮小・統廃合問題に直面しているリアルな実態報告などについて共有し、基調報告にて政府の医療・社会保障政策について理解を深め、社会保障制度が集約されている医療現場において職場や地域で運動や仕事に活かせるヒントが得られるようグループ討論も行う予定です。レポート提出ならびにご参加をお待ちしています。

2. 募集するレポート（例）

- 医療機関の統廃合・病床削減について、医療現場や地域からの実態報告
 - 地域医療構想、地域包括ケアシステム等に関わって、行政や議会等へのアプローチで得た情報や課題の共有、再編統合を経験した医療機関での環境変化や課題などについて
 - 地域住民や患者・利用者・家族とともに進めた受療権・健康権を守る取り組み、ちいきの「拠り所」としてのサロン活動等を通じ、住民との連携を深めた取り組み報告など
 - 被災や支援活動を通じての活動や医療・介護供給体制の課題、防災・減災への問題意識
- *成功例はもとより、現在進行中の実践例や活動上の悩み等の報告も歓迎いたします。